

檜原市第4次総合計画
前期基本計画

令和3年度 事務事業評価

檜原市

目次

施策分野別実施計画

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	15
3 子育て・子育て	43
4 生涯学習・社会教育	67
5 科学・文化芸術	79
6 スポーツ	89

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	99
8 地域福祉	119
9 高齢福祉	127
10 障がい福祉	137
11 市民協働	145
12 人権	153

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	165
14 防犯	171
15 交通	175
16 道路・橋梁・河川	183
17 住環境・建築	199
18 地球環境	211
19 生活環境	219
20 上下水道	231

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	251
2 2	まちづくり・景観	257
2 3	歴史・文化財	265
2 4	観光・交流	277
2 5	商工業・しごと	291
2 6	農業	299

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	305
-----	------	-----

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1	保育・幼児教育	01
2	学校教育	15
3	子育て・子育ち	43
4	生涯学習・社会教育	67
5	科学・文化芸術	79
6	スポーツ	89

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	保育所・幼稚園管理事務	担当課	健康部こども未来課
		課室長名	上島 誠治

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●よりよい保育・教育を提供するために施設の維持管理を含めた保育所・幼稚園の運営を管理する。 ●保育ICTの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市立保育所の延入所児童数	見込			10,680 人	10,680 人	10,680 人
		実績			10,256 人		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			585,982	420,337	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）		424,961 /170	361,576 /162	383,325 /162
		正職員（※3） /人数		52,916 /8.6	52,916 /8.6	54,147 /8.8
		人件費合計（LC）		477,877 /178.6	414,492 /170.6	437,472 /170.8
	総費用（TC）			638,898	473,253	54,147
	人件費割合（LC/TC）			0.75	0.88	8.08
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			7,509	42,533	0
	県支出金			24,239	25,363	0
	地方債			0	0	0
	その他			154,157	138,070	0
	一般財源			400,077	214,371	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-400,077
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の維持管理、教育・保育に必要な備品等の購入 ・給食の提供、食育の実施 ・各職員の研修実施 <p>○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）		
	やや高い			公私連携のもとで受け皿の拡大や保育士確保の取組など待機児童対策を進めることができました。また、コロナ禍での保育環境を整えるために備品等を整備しました。その他、各園に保育支援システムを導入し、園務の改善、保育環境の向上や保育・教育の質を向上させる環境を整えました。	4.2	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	保育士の確保が困難である状況が継続しており課題となっています。保育士確保の取組を継続し、さらにICTの活用により保育士の働き方改革を進めます。	方向性	現状維持	内容	保育士確保の取組を継続し、職員配置の改善や職員の処遇改善を行えるように財源・人員ともに拡大します。	
		資源の配分				
		財源	拡大する			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	健康部こども未来課
		課室長名	上島 誠治

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の策定を行うなど、今後の就学前教育・保育について検討を行う。 ●児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供や各種相談に応じるため、檀原市子育て世代包括支援センターの一環として、子育て総合窓口の運営を行う。 ●公立こども園の認定こども園化や保育所・幼稚園適正配置の推進を行う。 									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	子ども・子育て会議開催回数	見込			2回	3回	2回
		実績			1回		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			35,080	31,992	15,665
	人件費	会計年度任用職員（※2）		9,464 /3	8,847 /3	12,699 /4
		正職員（※3） /人数		30,765 /5	30,765 /5	31,381 /5.1
		人件費合計（LC）		40,229 /8	39,612 /8	44,080 /9.1
	総費用（TC）			65,845	62,757	47,046
	人件費割合（LC/TC）			0.61	0.63	0.94
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			1,479	2,961	2,967
	県支出金			1,479	0	741
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			32,122	29,031	11,957
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-20,165
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催 ・子育て支援事業計画の策定並びに実施状況確認 ・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・子育て総合窓口の運営 ・就学前教育・保育に関する新規事業の検討 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	「子ども・子育て支援事業計画」の実施状況を確認する「子ども・子育て会議」を年1回開催した。また、新たに「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用者支援事業」を開始したため、待機児童対策としての事業目的の実現に貢献できたと考える。		4.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	保育士の確保が困難である状況が継続しており課題となっています。保育士確保の取組の継続や計画的な受け皿整備に向け、「子ども・子育て支援事業計画」の中間年の見直しを行う。		方向性	現状維持	内容	予算や従事者については、現状維持が必要である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	私立保育所等補助事業	担当課	健康部こども未来課
		課室長名	上島 誠治

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行うと共に、新規で保育所等を開設する事業者へも補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費（委託費）の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等補助事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等給付事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	私立保育園等の定員に対する入所率	目標			100 %	100 %	100 %
		実績			93.4 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	私立保育園等延入所児童数	目標			18,444 人	19,182 人	20,088 人
		実績			17,152 人		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			2,147,416	1,746,424	2,258,662
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数		14,768 /2.4	14,768 /2.4	15,998 /2.6
		人件費合計（LC）		14,768 /2.4	14,768 /2.4	15,998 /2.6
	総費用（TC）			2,162,184	1,761,192	2,274,660
	人件費割合（LC/TC）			0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			941,476	777,339	1,070,620
	県支出金			381,995	335,158	439,927
	地方債			18,900	0	0
	その他			135,566	149,765	135,301
	一般財源			669,479	484,162	612,814
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-56,665
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 		

事業の 効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	保育士確保による受入児童数の増加を図るため、私立保育園保育士向けに保育士確保・離職防止のための補助金を創設しました。このため、待機児童対策としての事業目的の実現に貢献できたと考える。		4.2	
	やや低い				
	低い				

今後の 方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	保育士の確保が困難である状況が継続しており課題となっています。保育士確保の取組をさらに拡充し、受入児童数の増加を図ります。また、保育の受け皿整備として、小規模事業所の誘致による0～2歳児の受け皿の確保を進めます。		方向性	現状維持	内容	保育士確保の取組や保育の受け皿整備の取組を継続して実施していけるように財源・人員ともに拡大します。
			資源の配分			
			財源	拡大する		
人員			拡大する			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	幼稚園管理事務	担当課	教育総務部教育総務課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込			100 %	0 %	100 %
		実績			100 %		
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込			90 %	90 %	90 %
		実績			66 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			39,171	45,208	35,332	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			9,230 / 1.5	9,230 / 1.5	3,385 / 0.55
		人件費合計（LC）			9,230 / 1.5	9,230 / 1.5	3,385 / 0.55
	総費用（TC）			48,401	54,438	38,717	
	人件費割合（LC/TC）			0.19	0.17	0.09	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	11,178	0	
	県支出金			0	9,520	0	
	地方債			0	0	0	
	その他			646	0	795	
	一般財源			38,525	24,510	34,537	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-3,988	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施した。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。 庁内LANを延伸するとともに無線LAN環境を整備し、パソコン、ディスプレイ、広角カメラ等の幼稚園ICT化に必要な整備を行った。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し、適正な予算執行に努めた。しかし、万が一の場合に備え修繕料の一部予算を配当保留にして課持ち予算としておいたり、委託業務については予定価格より安価で落札できたりしたことが理由で執行率が伸び悩んだ結果となって表れている。ICT整備が遅れていたが、補助金・交付金を活用して集中的に整備を進め、全園において十分な環境整備をすることができた。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後とも園児が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事を行うため予算確保が必要である。	方向性	現状維持	内容	今後とも児童が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事を行うため予算及び人員の確保が必要である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	幼稚園教育課程充実事業	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●教育活動サポート事業を単独園で実施し講師謝金を負担する。幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼稚園教育は、学校教育法に規定する目的及び目標を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本としています。このことから、幼稚園教育の一環として、外部講師を招聘し専門的な教育を行うことにより心身ともに健全な育成を期待しています。</p> <p>●市指定研究会（幼稚園2園、こども園1園）を5年に1回該当園に委託し実施する。市指定研究園として委託を受けることで、教員の資質向上を図り、自己評価を高めキャリアアップしていく効果が得られます。このことで、子どもたちへの保育・教育を充実させていくことになります。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園教育課程充実事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市就学前保育・教育指針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	講師謝礼を負担した園数	目標			10 園	15 園	15 園
		実績			10 園		
成果②	指定研究希望園数	目標			3 園	3 園	3 園
		実績			3 園		
活動①	園長会での周知回数	目標			2 回	2 回	2 回
		実績			3 回		
活動②	指定研究園事業希望調査の実施回数	目標			2 回	2 回	2 回
		実績			2 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			3,148	2,672	706,210
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	541,225 / 211
		正職員（※3） / 人数		7,384 / 1.2	2,154 / 0.35	283,038 / 46
		人件費合計（LC）		7,384 / 1.2	2,154 / 0.35	824,263 / 257
	総費用（TC）			10,532	4,826	989,248
	人件費割合（LC/TC）			0.70	0.45	0.83
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	24,904
	県支出金			0	0	38,818
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	158,933
	一般財源			3,148	2,672	483,555
一般財源増加額（前年度比）				-	-	480,407
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				①外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金 ②指定研究園委託事業による公開保育の実施		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			各園の特色ある保育の一環として、絵本の読み聞かせ、体育遊び、ダンス、ヨガ等の講師を招き、園児の情操を豊かにすることに貢献できた。指定園の公開保育では、耳成幼稚園は公開保育を実施し、鴨公・畝傍南幼稚園は各園へ動画配信を行い、保育・教育の共通理解を行うことができた。また、各園からの質疑応答等に対し充実した回答を行うこともできた。畝傍南幼稚園では、公立幼稚園として、初めてリモート研修を取り入れた。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	来年度のコロナ感染収束に期待し、幅広く豊かな取り組みができるように予算を充実させたい。引き続きサポート事業・指定園公開保育研修事業を実施し、子どもたちの保育・教育の質の向上に努めたい。また、次年度で課外体育奨励事業が廃止となったが、公立幼稚園・こども園の子どもたちの体力・運動能力向上のため、是非とも予算化をして専門の講師の指導を受けられるようにしたい。	方向性	拡大する	内容	サポート事業（講師謝礼）@3万円×15園	
		資源の配分			・指定園研修事業 @45千円×3園 ・人材確保 課外体育奨励事業専門講師9人	
		財源	拡大する		・予算確保 課外体育奨励事業費200万円	
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	幼稚園運営事務	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●「いきいきと、わくわくと心を弾ませ自分も友だちも大好き、にこにこ友だちとなかよく活動する子」を育てるための取組みや環境を構築する。 ●きめ細かな幼稚園教育を実施を目的として、特別支援担当・事務担当・産休及び育児休暇職員の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●適材適所の職員配置によって幼稚園運営を円滑にすると共に、幼稚園教育の質の向上を図っていく。 									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									
	檀原市就学前保育・教育指針									
	檀原市教育施設再配置基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	会計年度任用職員の人数	見込			49 人	49 人	49 人
		実績			67 人		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			156,999	119,577	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）		150,111 /49	118,813 /67	157,900 /49
		正職員（※3） /人数		221,508 /36	219,970 /35.75	221,508 /36
		人件費合計（LC）		371,619 /85	338,783 /102.75	379,408 /85
	総費用（TC）			378,507	339,547	221,508
	人件費割合（LC/TC）			0.98	1.00	1.71
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			7,614	7,968	0
	県支出金			7,614	6,573	0
	地方債			0	0	0
	その他			2,399	1,115	0
	一般財源			139,372	103,921	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-139,372
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育の実施 ・預かり保育の実施 ・未就園児体験入園事業の実施 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	幼児教育が充実したものになるため、一人一人の発達段階に即したきめ細かな保育を進め、全職員が協力し合い幼稚園運営を行うことに取り組んでいる。ただし、講師の人材確保に苦慮しているが、年度途中の採用により医療的ケア児を全面受け入れることも可能となった。看護師の派遣も可能となり連携を取りながら保育・教育を実施し、豊かな園生活を送ることができた。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分					
	担任については、基本的に正規保育士の配置をしている。しかしその他(育休代替担任、特別支援担当、事務、預かり担当等)については講師配置になっている。3歳児保育や預かり保育の拡充など事業の拡大に伴う人材確保に課題がある。現場の状況を見ると、経験が浅く実践力の弱さが見られるものの質の向上に研鑽している。			方向性	現状維持	内容	令和4年度よりこども未来課へ移管。職員採用から、任期付き正規職員の採用がすすみ、園全体として充実してきている。しかし、特別支援の人材確保や働き方の多様化により教育課程の連続した取組の充実、さらに園運営の上で努力が求められるところである。	
				資源の配分				
				財源	現状維持			
人員				現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	私立幼稚園運営補助事務	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	私立幼稚園運営補助事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									
	檀原市就学前保育・教育指針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	私立幼稚園助成補助金の支給額	見込			1,441,800 円	1,164,000 円	1,164,000 円
		実績			1,441,800 円		
活動②	施設型給付費の支給額	見込			22,085,000 円	13,887,600 円	13,887,600 円
		実績			19,291,153 円		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			191,679	200,593	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数		3,385 /0.55	2,462 /0.4	3,077 /0.5
		人件費合計（LC）		3,385 /0.55	2,462 /0.4	3,077 /0.5
	総費用（TC）			195,064	203,055	3,077
	人件費割合（LC/TC）			0.02	0.01	1.00
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			86,583	91,185	0
	県支出金			45,864	50,377	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			59,232	59,031	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-59,232
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助する。 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給する。 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給する。 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	幼児教育の無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑みて、保護者の負担軽減を図り少子化対策につなげる国の重要施策である。幼児教育の無償化に係る施設型給付費の支給、保育料、預かり保育料、副食費助成金の支給を行う事業の効果は高い。なお、市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助も、私立幼稚園との協力関係を築くことで檀原市として一体的に子育て環境を整えることにつながっており効果は高い。	4.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助は、幼児教育の無償化と直接的に結びつく事業ではないため、市の財政状況を考慮したうえで見直しを行う必要がある。ただし、私立幼稚園との協力関係は継続する必要があるため、見直し方法については十分な検討を要する。		方向性	縮小する	内容	市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助については、令和4年度より補助金額の減額を行う。その後も市の財政状況も考慮しながら必要に応じて見直しを行う。
			資源の配分			
			財源	削減する		
人員			現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育総務部教育総務課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を14校の小、中学校で実施している。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市食育推進計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標		42.5 †	42 †	41.5 †
		実績		57.34 †		
成果②		目標		0	0	0
		実績		0		
活動①		目標				
		実績				
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			362,158	339,983	347,185
	人件費	会計年度任用職員（※2）		43,432 /23	45,695 /17.7	44,716 /17.3
		正職員（※3） /人数		105,217 /17.1	93,526 /15.2	99,371 /16.15
		人件費合計（LC）		148,649 /40.1	139,221 /32.9	144,087 /33.45
	総費用（TC）			467,375	433,509	446,556
	人件費割合（LC/TC）			0.32	0.32	0.32
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	503
	県支出金			0	0	0
	地方債			5,200	0	2,900
	その他			7,176	5,379	6,966
	一般財源			349,782	334,604	336,816
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-12,966
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約9,500人に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週あたりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。 ・児童生徒への食育や地場産農産物の需要拡大に寄与することを目的に「学校及びこども園の給食における地場産農産物の活用に関する協定」を締結した。 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	成果指標の年間残量調査主食・副食総計については目標値を3割以上多くなっている。コロナ禍による学年閉鎖・学級閉鎖等の際に発注をキャンセルできなかったものについては他学年や他学級に提供したことによるものと考えられる。また、喫食時には感染拡大防止のため黙食していることも影響していると考えられる。	
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	新型コロナ感染状況も考慮し、工夫しながら感染拡大を防止する取組を行っていく。給食時間の対面指導の実施が難しい状況であれば、校内放送やオンラインを活用し食べ残しを減らす取組を実施していく。	方向性	現状維持	内容	
		資源の配分			
		財源	現状維持		
人員		現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育総務部教育総務課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込			100 %	100 %	100 %
		実績			100 %		
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込			90 %	90 %	90 %
		実績			72 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			440,181	297,749	323,853
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		15,629 / 2.54	15,691 / 2.55	10,153 / 1.65
		人件費合計（LC）		15,629 / 2.54	15,691 / 2.55	10,153 / 1.65
	総費用（TC）			455,810	313,440	334,006
	人件費割合（LC/TC）			0.03	0.05	0.03
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			750	24,042	750
	県支出金			0	0	0
	地方債			37,500	0	17,600
	その他			15,082	47	6,015
	一般財源			386,849	273,660	299,488
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-87,361
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により発注し実施した。 真菅北小学校の長寿命化改修に伴う設計業務を実施する。 保護者のスマートフォン等に連絡を送信し、出欠連絡等を受けるための業務支援システムを導入した。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により業者発注し、適正な予算執行に努めた。しかし、万が一の場合に備え修繕料の一部予算を配当保留にして課持ち予算としておいたり、委託業務については予定価格より安価で落札できたりしたことが理由で執行率が伸び悩んだ結果となって表れている。 業務支援システムの導入により、教職員の働き方改革に寄与することができる。	
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後とも児童が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・管繕工事を行うため予算及び人員の確保が必要である。小学校においては、白檀南小学校、白檀北小学校の統合に向けて令和5年度の共同事務室の設置に向けた準備が必要。	方向性	現状維持	内容	今後とも児童が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・管繕工事及び長寿命化改良工事を行うため予算及び人員の確保が必要である。白檀南小学校、白檀北小学校の統合に向けて令和5年度の共同事務室の設置に向けた準備が必要。	
		資源の配分				
		財源	拡大する			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育総務部教育総務課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	学校図書館の蔵書冊数	見込			92,017 冊	94,430 冊	95,130 冊
		実績			94,790 冊		
活動②	営繕工事及び設計業務の実施率	見込			100 %	100 %	100 %
		実績			100 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			182,297	125,552	197,382
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		11,384 / 1.85	0 / 0	8,922 / 1.45
		人件費合計（LC）		11,384 / 1.85	0 / 0	8,922 / 1.45
	総費用（TC）			193,681	125,552	206,304
	人件費割合（LC/TC）			0.06	0.00	0.04
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			250	10,185	2,695
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	35,400
	その他			0	0	10,151
	一般財源			182,047	115,367	149,136
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-32,911
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により発注し実施した。 保護者のスマートフォン等に連絡を送信し、出欠連絡等を受けるための業務支援システムを導入した。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により業者発注し、適正な予算執行に努めた。しかし、万一の場合に備え修繕料の一部予算を配当保留にして課持ち予算としておいたり、委託業務については予定価格より安価で落札できたりしたことが理由で執行率が伸び悩んだ結果となって表れている。 業務支援システムの導入により、教職員の働き方改革に寄与することができる。	
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も生徒が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・管繕工事及び長寿命化改良工事を行うため予算及び人員の確保が必要である。	方向性	現状維持	内容	今後も生徒が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・管繕工事及び長寿命化改良工事を行うため予算及び人員の確保が必要である。	
		資源の配分				
		財源	拡大する			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育総務部教育総務課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込			90 %	90 %	90 %
		実績			100 %		
活動②	生徒数	見込			35 人	31 人	31 人
		実績			30 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			2,428	1,367	2,339
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		3,385 / 0.55	0 / 0	2,462 / 0.4
		人件費合計（LC）		3,385 / 0.55	0 / 0	2,462 / 0.4
	総費用（TC）			5,813	1,367	4,801
	人件費割合（LC/TC）			0.58	0.00	0.51
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	1
	一般財源			2,428	1,367	2,338
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-90
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施した。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	目標値を大幅に上回る修繕を実施し、生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行うことができたと考えられる。一方で、何らかの理由で生徒が途中退学し生徒数が減少したことは残念である。	4.5	4.6
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	今後も生徒が安全で良好な環境で学習し、生活できるよう建物・設備等の維持管理を行うことが必要であるとする。		方向性	現状維持	内容	様々な理由により学習することができなかった人にとって学習の機会である夜間学級は必要であり、そのために建物・設備の維持管理を行うことも必要不可欠である。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育総務部教育総務課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●幼児教育及び学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行い、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検と評価の実施件数	見込			1 件	1 件	1 件
		実績			1 件		
活動②	教育委員会議の開催回数	見込			12 回	13 回	13 回
		実績			12 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			125,301	122,381	106,292
	人件費	会計年度任用職員（※2）		2,052 /1	2,050 /1	2,156 /1
		正職員（※3） /人数		16,306 /2.65	15,998 /2.6	15,383 /2.5
		人件費合計（LC）		18,358 /3.65	18,048 /3.6	17,539 /3.5
	総費用（TC）			141,607	138,379	121,675
	人件費割合（LC/TC）			0.13	0.13	0.14
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			125,301	122,381	106,292
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-19,009
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告した。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	毎月1回の教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告しあうことができた。		
	やや低い		教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行うことができた。		
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	予定回数の教育委員会議を開催することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度以降の傍聴希望者が大幅に減少している。時代のニーズに合わせた開催方法の検討が必要である。		方向性	手段見直し	内容	教育委員報酬の見直しを令和4年度に予定しているため、削減となる見込みであるが人員については一定数必要であるため現状維持とする。
			資源の配分			
			財源	削減する		
人員			現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育総務部教育総務課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 「檀原市教育施設再配置基本方針（平成31年3月策定）」及び「就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針（平成31年4月策定）」に基づき令和元年度より「檀原市教育施設再配置検討審議会」、「檀原市保育所・幼稚園適正配置検討委員会」を開催し、実施計画を策定する。 ● 策定した実施計画の内容について、住民説明会などを開催して地域や保護者への十分な説明を行っていく。 ● 実施計画の内容に従い、小学校、中学校の再編及び、保育所・幼稚園の適正配置を進めていく。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									
	檀原市教育施設再配置基本方針									
	就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	住民説明会等開催回数	目標			4 回	10 回	10 回
		実績			5 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			681	374	35,983	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			19,690 / 3.2	19,690 / 3.2	14,460 / 2.35
		人件費合計（LC）			19,690 / 3.2	19,690 / 3.2	14,460 / 2.35
	総費用（TC）			20,371	20,064	50,443	
	人件費割合（LC/TC）			0.97	0.98	0.29	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	地方債			0	0	26,700	
	その他			0	0	9,033	
	一般財源			681	374	250	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-431	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				各審議会からの答申後に実施計画を策定し、住民説明会などを開催して地域や保護者への十分な説明を行います。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
				やや高い	教育施設再配置については、審議会からの答申を踏まえて実施計画を策定し、再編にかかる住民説明会も開催し、住民・保護者と情報共有を図りながら進めることができている。
やや低い	幼保適正配置については、当初の目標で設定していた実施計画の策定までは至らなかったが、順次、対外的な説明（自治会代表、PTA代表、民間園等）を行い、意思疎通を図りながら進めていることから、「高い」と評価した。				
低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	教育施設の再配置については、実施計画に基づき、白檀南小学校と白檀北小学校を再編し、令和6年度の統合を目指すため、統合準備委員会の運営（学校名、校歌、制服、通学路等）及び、施設改修を行っていく。 保育所・幼稚園の適正配置については、引き続き、地元、保護者、関係機関と意思疎通を図りながら、令和4年度中の実施計画の策定を目指す。	方向性	拡大する	内容	教育施設再配置については、今後、統合に向けた事業費が増大することが見込まれる（長寿命化改良工事、校歌・校章・校旗製作、通学対策、引越費用、閉校式等）。幼保の適正配置についても、再編の事業化に向けた費用や人員が増大することが見込まれる。
資源の配分					
財源	拡大する				
人員	拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業の講師謝金を負担する。事業の内容には、命の授業、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育課程充実事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育課程充実事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	講師謝礼を負担した学校数	目標			23 校	22 校	22 校
		実績			10 校		
成果②	研究指定希望校数	目標			3 校	6 校	6 校
		実績			0 校		
活動①	教頭会での周知回数	目標			1 回	6 回	22 回
		実績			0 回		
活動②	指定研究学校事業希望調査の実施回数	目標			3 回	16 回	16 回
		実績			0 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			118,891	99,159	74,764
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		14,768 / 2.4	16,306 / 2.65	14,768 / 2.4
		人件費合計（LC）		14,768 / 2.4	16,306 / 2.65	14,768 / 2.4
	総費用（TC）			133,659	115,465	89,532
	人件費割合（LC/TC）			0.11	0.14	0.16
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			2,160	0	0
	一般財源			116,731	99,159	74,764
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-41,967
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				①ゲストティーチャーに対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	①教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みを支援することができた。 ②檀原市教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の充実と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てることができた。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分					
	教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施や各指定研究学校での授業公開等には、感染症拡大防止の観点から制限が伴う場合もあるが、適切に感染症対策を実施しながらも、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みや研究の充実と推進を支援することは必須である。			方向性	現状維持	内容	①教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みを支援を継続する。 ②各指定研究学校での研究の充実と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てる。	
				資源の配分				人員
				財源	現状維持			
人員				現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各中学校の実情に応じた科目に対応する非常勤講師、体育実技・部活動の指導員を配置し、授業や部活動の充実を図る。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	小中非常勤講師配置時数（週あたり）	見込			351 時間	351 時間	351 時間
		実績			335 時間		
活動②	部活動指導員配置校数	見込			5	6	6
		実績			6		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			121,478	105,287	121,166
	人件費	会計年度任用職員（※2）		104,990 /157	914,356 /118	105,927 /157
		正職員（※3） /人数		8,615 /1.4	11,076 /1.8	8,615 /1.4
		人件費合計（LC）		113,605 /158.4	925,432 /119.8	114,542 /158.4
	総費用（TC）			130,093	116,363	129,781
	人件費割合（LC/TC）			0.87	7.95	0.88
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			880	1,123	2,063
	県支出金			5,248	1,784	5,248
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			115,350	102,380	113,855
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,495
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			県費負担教職員は児童生徒数に応じて画一的に教員数が画一的に決められる中、各学校の実情に応じた人員の配置をし、授業や部活動をより充実なものにしていくために欠かせないものである。また、教職員の人員不足・過重労働が全国的に問題となっている中での、教職員への負担の軽減等の働き方改革としての機能も担っている		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	本来は、県費負担教職員が適切に配置されたうえで、各校の実情に合わせて、配置していくのが本来のあるべき形であるが、県費教職員の不足分の補填となってしまう場合もある。よりよい学習環境を整えるには、当事業の拡大も検討すべきである。	方向性	拡大する	内容	全国的な問題に対応し、働き方改革の側面からも持続可能な学校運営を行っていくためには拡大すべきである。	
		資源の配分				
		財源	拡大する			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●教育支援委員会を実施し、適正就学を推進する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	教育支援委員会の開催	見込			23 回	23 回	23 回
		実績			23 回		
活動②	校務支援システムの導入	見込			750 台	750 台	750 台
		実績			750 台		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			80,141	94,777	96,822
	人件費	会計年度任用職員（※2）		11,728 /4	11,311 /4	12,270 /4
		正職員（※3） /人数		6,461 /1.05	10,153 /1.65	9,845 /1.6
		人件費合計（LC）		18,189 /5.05	21,464 /5.65	22,115 /5.6
	総費用（TC）			86,602	104,930	106,667
	人件費割合（LC/TC）			0.21	0.20	0.21
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	3,162	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			80,141	91,615	96,822
一般財源増加額（前年度比）			-	-	16,681	
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会の実施 ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	教育支援委員会の実施により、特別な支援の必要があってもなくても、分け隔てなく教育を受けられるようインクルーシブ教育を実施できている。		
	やや低い		校務支援システムの導入により、学校現場の評価入力やデータ引継ぎの業務については、劇的に改善されてはいるものの、部活動や保護者対応など、まだまだ現場の負担が過重な部分も多い。		
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	在校等時間を正確に把握できるよう校務支援システムの改善を図る。 教職員の特別支援教育に係る専門性を向上させる。		方向性	現状維持	内容	様々な経費削減を講じて来てはいるが、教育支援委員会の実施は、支援を要する児童の増加に伴い必ず人件費を伴うものであり、また校務支援システムについても順次システム改善等は必要であって、これ以上の削減は非常に困難である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	学校等保健管理事務	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校及び幼稚園において、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と心身の安全を確保する。										
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		02 学校教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）										
	⇒ 基本的方向										
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	見込						
	実績						
活動②	見込						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			45,649	44,484	45,156
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		5,846 / 0.95	3,077 / 0.5	5,846 / 0.95
		人件費合計（LC）		5,846 / 0.95	3,077 / 0.5	5,846 / 0.95
	総費用（TC）			51,495	47,561	51,002
	人件費割合（LC/TC）			0.11	0.06	0.11
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			45,649	44,484	45,156
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-493
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校及び幼稚園で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査等）を実施した。 ・小中学校については、結核健診、聴力検査も実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			全校園児童生徒園児に実施し、在籍するこどもの健康面での安全の確認を行い、病気の兆候があるものには適切に早期に医療につなげることができるため。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	眼科健診、耳鼻科健診の実施については、以前より市内小中学校で実施の要望があがっているが、健診が可能な医師が少なく実施が困難な状況が続いている。今後、事前にスクリーニング等を学校において実施した上で、必要な対象者のみ眼科健診・耳鼻科健診を整備していく必要がある。また、就学時健診において、視力検査、聴力検査を実施し、就学前児童の健康管理をより充実させる。	方向性	現状維持	内容	市立小中学校及び公立幼稚園に在籍する児童生徒園児にとってかかすことができない健康管理に必須の法定義務事業であるため。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標			0 人	0 人	0 人
		実績			0 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	準要保護認定による支給者数	目標			1,199 人	1,071 人	1,071 人
		実績			1,119 人		
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標			230 人	216 人	216 人
		実績			231 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			120,178	97,285	108,564	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			5,846 /0.95	4,308 /0.7	5,846 /0.95
		人件費合計（LC）			5,846 /0.95	4,308 /0.7	5,846 /0.95
	総費用（TC）			126,024	101,593	114,410	
	人件費割合（LC/TC）			0.05	0.04	0.05	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			7,102	4,410	5,264	
	県支出金			0	154	218	
	地方債			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	一般財源			113,076	92,721	103,082	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-9,994	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				準要保護認定、特別支援教育就学奨励費 扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、 学校生活に必要な費用として学用品 費や給食費などの経費の一部を補助す る。			

事業の 効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	当初の予定通りに事業を実施した。また、コロナに係る経済状況の悪化に対応し、広く周知した。必要とする対象者には援助を行い、安心して義務教育を受けられた結果、経済的理由による欠席はなかった。			
	やや低い					
	低い					

今後の 方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	経済的理由により義務教育を受けられない児童生徒を出さないために、今後も制度を維持していく必要がある。また時勢に応じた機会の提供、援助金額の設定を行っていく必要がある。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、対象者が減少傾向にあるが、援助費は増額傾向にあるため、現状を維持する必要がある。人件費については作業量が多いため、適切である。		
		資源の配分					
		財源	現状維持				
人員		現状維持					

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ・不登校対策にあたる指導員を配置する。 ●既にいじめ・不登校問題を抱える児童生徒への精神面での個別対応を行うため、スクールカウンセラー・心理相談員を配置する。 ●不登校の状態が続き、学校への登校にすぐにつながらないケース等の学校代替機関として、適応指導教室を設置・運営する。 ●適応指導教室では、教育相談を実施、スクールカウンセラーにつなげたり、アドバイス等も行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導にかかる必要経費（活動経費）の一部を負担する。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市いじめ防止基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	不登校児童生徒の割合（市内全児童生徒に対して）	目標			2.2 %	2 %	1.8 %
		実績			2.8 %		
成果②	適応指導教室児童生徒通室数（市内不登校児童生徒数に対して）	目標			13.5 %	14 %	14.5 %
		実績			8.9 %		
活動①	心理相談員配置数	目標			37 人	37 人	37 人
		実績			36 人		
活動②	適応指導教室指導員配置数	目標			3 人	3 人	4 人
		実績			3 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			72,715	72,614	64,706
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	47,439 / 116	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		18,767 / 3.05	19,690 / 3.2	18,767 / 3.05
		人件費合計（LC）		18,767 / 3.05	67,129 / 119.2	18,767 / 3.05
	総費用（TC）			91,482	92,304	83,473
	人件費割合（LC/TC）			0.21	0.73	0.22
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			10,963	10,963	11,255
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			61,752	61,651	53,451
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-8,301
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、不登校及びその傾向にある児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立する支援を行う。</p>		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い		<p>本事業の成果は必ずしも直接目に見える形で現れるものではないが、不登校の児童生徒の増加の一途を辿っているという全国的な傾向の中で、常勤教員が授業と学級運営に専念できる環境を創出し、同時に問題を抱える児童生徒の総数を一定範囲内で推移させているという点で成果は高い。適応指導教室への利用については、新型コロナウイルス感染症も鑑みて、オンラインでの実施もはじめた。</p>			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	<p>年々課題を持つ児童生徒、家庭が増加しているため、対応する職員が不足している現状がある。今後、市内のそれぞれの学校の状況に応じて、効率的な人員配置に一層注力をしていく必要がある。</p>		方向性	拡大する	内容	<p>学校間の人員配置の調整と効率化・適正化に努めるほかない。課題を持つ児童生徒にとって社会復帰への最初のステップとして非常に有意義であり、今後も活用の推進を図っていくべきものである。</p>	
			資源の配分				
			財源	拡大する			
人員			拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●夜間学級は、中学校を卒業することができなかつた方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したもので改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。</p> <p>●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			4,732	3,419	4,854
	人件費	会計年度任用職員（※2）		2,632 /1	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数		2,154 /0.35	1,846 /0.3	1,846 /0.3
		人件費合計（LC）		4,786 /1.35	1,846 /0.3	1,846 /0.3
	総費用（TC）			6,886	5,265	6,700
	人件費割合（LC/TC）			0.70	0.35	0.28
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			914	398	950
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			2,437	2,092	1,896
	一般財源			1,381	929	2,008
一般財源増加額（前年度比）				-	-	627
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営した。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給した。 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	<p>学び直しの場合である夜間学級に通学する生徒が増加すると、生涯教育の場が充実したことになる。しかし、一方で学齢期に不登校などのさまざまな事情により学校に通えなかった者が一定数いることも意味するので、夜間学級の取組だけでなく、市内小中学校に在籍の児童生徒が楽しく学校に通学を継続できるサポート体制も整えることが必要である。</p>		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	<p>学び直しの場合であり、中学校の形式卒業生も受け入れることが可能であるが、市民への夜間学級の目的の周知が不足しているため、PRに努める必要がある。また、夜間学級の在籍者が、外国籍の者が多いため、日本語指導の充実も図る必要がある。</p>		方向性	現状維持	内容	<p>学び直しの場合である夜間学級の周知は必要であるため、PRに力をいれる。一方で、市の財源も限りあるため、どこまで通学者の補助を現状のまま行うかについては、今後検討が必要である。</p>
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育総務部学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●自治会等や学校からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するため通学路に係る各種整備工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒ 基本的方向	④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	通学路整備事業費【学校教育課】
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学路交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事額	目標			2,100,000 円	1,610,000 円	1,610,000 円
		実績			1,595,968 円		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			2,284	2,152	15,032
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		4,308 / 0.7	4,923 / 0.8	4,923 / 0.8
		人件費合計（LC）		4,308 / 0.7	4,923 / 0.8	4,923 / 0.8
	総費用（TC）			6,592	7,075	19,955
	人件費割合（LC/TC）			0.65	0.70	0.25
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	3,421
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			2,284	2,152	11,611
一般財源増加額（前年度比）				-	-	9,327
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②監視カメラ運用による地下通学路の安全確保		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	児童生徒の通学途中における事故の予防は、教育行政に限定することなく必須の事業である。また、建設管理課が実施する市道補修の業務と併せて実施することで経費の削減を図っている。	3.6	11.2
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	全国各地で通学中の児童が犠牲となる不幸な事故が起こっており、通学路の整備が緊急の課題として注目されている。自治会や学校等からの要望も継続してあり、定期的な合同点検を実施し、子どもたちの事故を未然に防ぐための整備工事等を優先度の高いものから順に積極的に実施していきたいと考える。	方向性	現状維持	内容	各校区内における開発事業等に伴い、通学路やその安全性は常に変動しており、今後も継続的にその点検及び対策は実施する必要がある。なお、事業費については、入札による執行でありこれ以上の削減余地は乏しい。職員人件費も、同様である。		
		資源の配分					
		財源	現状維持				
人員		現状維持					

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	健康部健康増進課
		課室長名	門長 克浩

1. 事務事業の概要

事業の概要	●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									
	母子保健計画（檀原市子ども・子育て支援事業計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	幼児検診（個別）の受診率	目標			97 %	97 %	97.5 %
		実績			91 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標			95 %	95 %	95.5 %
		実績			95.6 %		
活動②	幼児健診（集団）参加者数	目標			1,760 人	1,760 人	1,760 人
		実績			1,603 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			126,978	122,865	130,400
	人件費	会計年度任用職員（※2）		19,806 /0	17,984 /25	20,790 /24
		正職員（※3） /人数		28,920 /4.7	39,687 /6.45	37,226 /6.05
		人件費合計（LC）		48,726 /4.7	57,671 /31.45	58,016 /30.05
	総費用（TC）			155,898	162,552	167,626
	人件費割合（LC/TC）			0.31	0.35	0.35
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			5,699	9,649	10,537
	県支出金			4,739	3,296	2,395
	地方債			0	0	0
	その他			370	335	301
	一般財源			116,170	109,585	117,167
一般財源増加額（前年度比）				-	-	997
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、妊産婦相談、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	母子保健法で定められている事業を中心に実施している。子育てしやすいまちづくりのために、法律で定められている以外のニーズがある事業も実施している。健診受診率は90%を超えており、健診の必要性が周知されているが、年々手厚い支援を求められているため、今後も見直しが必要である。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	訪問や健診は母子保健法で定められている事業であり、縮小は困難である。また、現在は実施できていないが、産後ケア事業等、母子保健法で努力義務となっている事業もあり、今後検討が必要となっている。		方向性	拡大する	内容	対人サービスのため、人件費は必要であり、削減は難しい。また、檀原市には助産院がなく、産後ケアを受け入れ可能な施設がほばないため、県助産師会等の既存の社会資源を活用した方法の検討し、低コストで効果の高い方法の検討が必要である。	
			資源の配分				
			財源	拡大する			
人員			拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	健康部保険医療課
		課室長名	清水 友美

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校卒業前の子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●ひとり親家庭の親及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	子ども医療費助成額	目標		251,059	254,110	256,749
		実績		233,158		
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標		72,500 千円	75,000 千円	75,000 千円
		実績		76,733 千円		
活動①	子ども医療費助成件数	目標		144,515 件	146,016 件	147,532 件
		実績		130,243 件		
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標		38,466 件	38,466 件	38,466 件
		実績		31,651 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			344,244	322,207	354,082
	人件費	会計年度任用職員（※2）		4,604 /1	1,942 /1	4,604 /1
		正職員（※3） /人数		11,076 /1.8	11,076 /1.8	9,538 /1.55
		人件費合計（LC）		15,680 /2.8	13,018 /2.8	14,142 /2.55
	総費用（TC）			355,320	333,283	363,620
	人件費割合（LC/TC）			0.04	0.04	0.04
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			8,030	4,333	8,030
	県支出金			144,330	140,793	154,895
	地方債			0	0	0
	その他			2,391	1,744	2,391
	一般財源			189,493	175,337	188,766
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-727	
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。 ・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。 		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			子どもやひとり親家庭の親及び児童（18歳年度末まで）に医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、子育て世帯への支援体制の充実に貢献している。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も子供の健康保持、福祉の増進を図ることに努める。		方向性	現状維持	内容	子育て世代への支援体制の充実のため、本事業は継続していくことが必要。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	育児支援事業	担当課	健康部子育て支援課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●こども広場で一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。 ●育児サークル・ボランティア団体支援事業では、地域子育て支援事業補助金を交付し、育児サークル交流会の開催や保育士派遣等の支援を行っている。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	育児支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標			14,000 人	16,000 人	18,000 人
		実績			16,482 人		
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標			340 人	340 人	340 人
		実績			306 人		
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	目標			30 回	30 回	30 回
		実績			29 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			47,774	44,939	49,851
	人件費	会計年度任用職員（※2）		44,140 /13.4	42,804 /13.4	46,356 /17
		正職員（※3） /人数		8,922 /1.45	8,922 /1.45	11,999 /1.95
		人件費合計（LC）		53,062 /14.85	51,726 /14.85	58,355 /18.95
	総費用（TC）			56,696	53,861	61,850
	人件費割合（LC/TC）			0.94	0.96	0.94
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			8,131	8,114	8,312
	県支出金			8,016	8,114	8,243
	地方債			0	0	0
	その他			940	1,003	750
	一般財源			30,687	27,708	32,546
一般財源増加額（前年度比）				-	-	1,859
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。</p> <p>・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成について、広報やホームページ等で広く周知し、申請者に対し、補助金を交付する。</p> <p>・子育てサークルやボランティア団体へ地域子育て支援事業補助金を交付し、団体への支援を行う。</p>		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	コロナ禍の影響による活動制限があったため思うように実績が伸びない指標もあったが、こども広場や子育て支援センターは保護者の息抜きや相談の場になっており目標を超える利用人数もあったため、育児支援事業の効果は十分得られている。	
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	ファミリーサポートセンター事業は育児支援をおこなう援助会員が少ないため、育児支援を希望する依頼会員のマッチングがうまくいかないケースがある。援助会員が増加するよう、ホームページやチラシの記載を見直し、チラシの配布先の見直し、新たな啓発の媒体の検討をおこない、引き続き募集や事業の啓発をおこなっていく。	方向性	手段見直し	内容	より有効な育児支援につながるよう、補助金については効果の検証をおこなっていく。子ども広場や子育て支援センターの人員が会計年度任用職員のみでの不安定な運営であるため、安定的に役割を担っていくためには、正職員の配置が必要
		資源の配分			
		財源	現状維持		
人員		拡大する			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	健康部子育て支援課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標			500 件	500 件	500 件
		実績			299 件		
成果②	養育支援訪問回数	目標			180 回	180 回	190 回
		実績			153 回		
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標			40 回	40 回	40 回
		実績			37 回		
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標			1 回	1 回	2 回
		実績			1 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			23,878	22,448	23,815
	人件費	会計年度任用職員（※2）		22,957 /10	21,622 /10	27,341 /9
		正職員（※3） /人数		15,629 /2.54	15,629 /2.54	23,074 /3.75
		人件費合計（LC）		38,586 /12.54	37,251 /12.54	50,415 /12.75
	総費用（TC）			39,507	38,077	46,889
	人件費割合（LC/TC）			0.98	0.98	1.08
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			9,473	9,368	11,933
	県支出金			644	542	619
	地方債			0	0	0
	その他			0	10	0
	一般財源			13,761	12,528	11,263
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-2,498
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				子ども家庭総合支援拠点設置に向け、庁内及び人員体制整備を図る。 ・家庭児童相談員の増員 ・要保護児童対策協議会の構成機関の増員 ・子育て短期支援事業委託先の増加 ・家庭訪問及び養育支援訪問		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			コロナ禍による休校・休園に伴い、学校等からの虐待の通告が減少した。また、感染をおそれ家庭訪問を拒否するケースも増え、介入が困難な状況であった。しかし、命の危険につながる身体的虐待に対しては関係機関と連携し一時保護につなげるなど積極的に介入した。虐待は生涯を通じて心身に影響を及ぼす可能性があるとされており、事業の効果としては高い。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	児童虐待対応の専門性を有する相談員を増員・配置し体制を整えた。また、虐待を受けている子どもなどの早期発見・早期対応のための要保護児童対策協議会の構成機関を増加するなどの体制強化もおこなっている。引き続き、日々の個別支援や会議などを通じて、奈良県子ども家庭相談センターをはじめとした関係機関との連携体制の強化をはかっていく	方向性	現状維持	内容	子ども家庭総合支援拠点の設置により体制は整った。今後はさらなる質の向上に取り組んでいく。一方、9割が会計年度職員である為、経年的・組織的に充実させるには正規職員の配置が必要	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	健康部子育て支援課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●就労等により保護者が放課後や週末等家庭にいない小学生に対し、安心安全な生活の場を提供し、児童の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>●運営や施設整備に必要な経費を補助することで、過ごしやすい環境づくりや、待機児童の解消が期待できる。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	放課後児童クラブ登録児童数の割合	目標			19.3 %	19.8 %	19.9 %
		実績			20.5 %		
成果②	放課後児童クラブか所数	目標			32 か所	35 か所	36 か所
		実績			35 か所		
活動①	広報誌での入所案内	目標			2 件	2 件	2 件
		実績			2 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			325,325	229,344	356,918
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		14,460 / 2.35	14,460 / 2.35	20,305 / 3.3
		人件費合計（LC）		14,460 / 2.35	14,460 / 2.35	20,305 / 3.3
	総費用（TC）			339,785	243,804	377,223
	人件費割合（LC/TC）			0.04	0.06	0.05
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			97,190	73,669	105,828
	県支出金			97,190	72,107	99,652
	地方債			2,700	0	18,500
	その他			5,571	5,400	11,591
	一般財源			122,674	78,168	121,347
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,327
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				狭隘化が進んでいる晩成小学校区放課後児童健全育成施設について、令和4年度の工事に向け設計委託業務を行った。 老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、5学童において修繕を行った。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図った。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、安心して就労に専念できる。また、児童クラブにおいて児童の社会性を養い健全な発達を促せることから、児童の健全育成の充実に大きく貢献している。	8.8	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	今後引き続き、狭隘化が進んでいる放課後児童健全育成施設について、整備工事を行う。 また、老朽化が進んでいる施設についても、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 また、運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	方向性	拡大する	内容	保護者の就労形態の多様化により放課後児童クラブへの需要は、益々高まることが予想されるため施設整備を含む受入れ人数の拡大と安全性の確保、事業内容の充実や指導員確保のための処遇改善の必要性は高い。
		資源の配分			
		財源	拡大する		
		人員	拡大する		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	白樫児童センター管理活用事業	担当課	健康部子育て支援課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●健全な遊びを通して、こどもたちの健康の増進を図るとともに豊かな情操を育むことを目的とし、幼児から小学校6年生までの児童を対象に、地域の協力を得て児童センターを運営している。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	白樫児童センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	年間利用者延べ人数	目標			7,300 人	6,000 人	6,000 人
		実績			7,634 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間行事回数	目標			49 回	50 回	50 回
		実績			44 回		
活動②	行事参加者数	目標			1,140 人	600 人	600 人
		実績			1,035 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			10,175	9,998	7,975
	人件費	会計年度任用職員（※2）		7,283 /2.2	6,923 /3	5,093 /1.8
		正職員（※3） /人数		8,615 /1.4	6,153 /1	8,615 /1.4
		人件費合計（LC）		15,898 /3.6	13,076 /4	13,708 /3.2
	総費用（TC）			18,790	16,151	16,590
	人件費割合（LC/TC）			0.85	0.81	0.83
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			10,175	9,998	7,975
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-2,200
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。</p> <p>午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。</p>		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	子どもの居場所づくりや未就学児の保護者が気軽に情報交換や交流する場を日常的に提供できた。行事開催もほぼ計画通りに実施し児童センターを運営した。 このため、育児不安の解消につながり、安心して出産・育児ができる環境づくりに寄与することができたと考えられる。			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	児童センターの施設利用の多くを占める白樺放課後児童クラブが、今後において学校内に移転された場合に、今後の白樺児童センターをどうしていくのか、方向性を検討していく。		方向性	手段見直し	内容	児童センターの機能をソフト対応を基本として確保していく。
			資源の配分			
			財源	削減する		
人員			削減する			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	健康部子育て支援課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●児童手当・・・中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。 ●児童扶養手当・・・父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母(父)等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当・・・中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込			156,574 人	151,224 人	148,956 人
		実績			155,580 人		
活動②	児童扶養手当年間延受給者数	見込			18,898 人	17,575 人	17,311 人
		実績			19,065 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			2,244,543	2,378,433	2,123,847
	人件費	会計年度任用職員（※2）		4,147 /2	3,472 /2	2,178 /1
		正職員（※3） /人数		9,538 /1.55	9,538 /1.55	15,383 /2.5
		人件費合計（LC）		13,685 /3.55	13,010 /3.55	17,561 /3.5
	総費用（TC）			2,254,081	2,387,971	2,139,230
	人件費割合（LC/TC）			0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			1,347,350	1,334,679	1,285,503
	県支出金			256,843	209,260	244,161
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			640,350	834,494	594,183
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-46,167
実施した事業内容（実績）				令和3年度 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		

事業の 効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。			
	やや低い	■			
	低い				

今後の 方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。	方向性	現状維持	内容	3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	健康部子育て支援課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●自立支援プログラム策定事業・・・ハローワークと連携しつつ、個々のひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。</p> <p>●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・ひとり親の就職のために有利な講座等の受講や、就職に有利な市指定の対象資格を取得するため、給付金を支給する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	プログラム策定件数	見込			23 件	30 件	30 件
		実績			30 件		
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込			180 件	190 件	190 件
		実績			188 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			35,641	33,491	37,439
	人件費	会計年度任用職員（※2）		3,126 /1	3,102 /1	3,131 /1
		正職員（※3） /人数		4,000 /0.65	4,000 /0.65	3,077 /0.5
		人件費合計（LC）		7,126 /1.65	7,102 /1.65	6,208 /1.5
	総費用（TC）			39,641	37,491	40,516
	人件費割合（LC/TC）			0.18	0.19	0.15
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			16,696	15,433	18,331
	県支出金			6,983	0	6,983
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			11,962	18,058	12,125
一般財源増加額（前年度比）				-	-	163
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	ひとり親が自身の生活力を身につけるために必要な事業である。		8.6	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	母子父子自立支援員を増やし、サポートを手厚くする		方向性	拡大する	内容	母子父子自立支援員を増やし、サポートを手厚くする
			資源の配分			
			財源	拡大する		
人員			拡大する			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	母子生活支援施設等措置事務	担当課	健康部子育て支援課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を行う。 ●配偶者のない女性等の子どもの福祉に欠けるところがある場合、母子を保護する。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	助産施設入所人数	見込			1 人	1 人	1 人
		実績			0 人		
活動②	母子生活支援施設入所世帯数（4月1日現在）	見込			1 世帯	1 世帯	1 世帯
		実績			1 世帯		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			9,454	4,963	9,454
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数		2,154 /0.35	2,154 /0.35	1,231 /0.2
		人件費合計（LC）		2,154 /0.35	2,154 /0.35	1,231 /0.2
	総費用（TC）			11,608	7,117	10,685
	人件費割合（LC/TC）			0.19	0.30	0.12
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			4,714	2,565	4,700
	県支出金			2,350	1,282	2,350
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			2,390	1,116	2,404
一般財源増加額（前年度比）				-	-	14
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進課、福祉事務所、医療機関等との連携により、経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦の早期発見につとめる。 ・女性相談所、福祉事務所、母子生活支援施設等との連携により、住居や養育等に欠ける母子を早期発見し、その保護を行うとともに、早期の自立を促す。 		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			利用実績は少ないが、DV被害などにより、経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦や住居や養育等に欠ける母子への支援は、社会のセーフティーネットの役割を果たしておりきわめて重要である。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	対象となる、DV被害などにより、経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦、住居や養育等に欠ける母子を早期発見し、早期対応する。そのために引き続き、福祉事務所、医療機関や母子生活支援施設をはじめとした関係機関と連携を密にしていく	方向性	現状維持	内容	きわめて重要な施策であるが実績を鑑み現状維持とする	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	市川 敦

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者（発達に支援の必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取組みを行う。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込			13,000 kWh	13,000 kWh	13,000 kWh
		実績			12,755 kWh		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			6,590	7,386	6,494
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		7,076 / 1.15	7,076 / 1.15	7,076 / 1.15
		人件費合計（LC）		7,076 / 1.15	7,076 / 1.15	7,076 / 1.15
	総費用（TC）			13,666	14,462	13,570
	人件費割合（LC/TC）			0.52	0.49	0.52
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			504	505	498
	一般財源			6,086	6,881	5,996
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-90
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等） 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	センター各施設の管理運営について、太陽光発電の売電収入は概ね計画通りで、施設の維持管理も予算内で適正に執行できた。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	来年でセンター開設10年となり、太陽光発電システムをはじめ設備の修繕が必要となってくるので、計画的に施設の安全管理が出来るよう取り組むように努める。		方向性	現状維持	内容	基本的に施設維持管理の必要最小限の費用と人員で運営している。より節約を意識しながら施設の適正管理に努める。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	市川 敦

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園（所）・幼稚園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。 									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									
	檀原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	講演会・研修会の満足度	目標			80 0	85 0	90 0
		実績			100 0		
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標			0 人	0 人	0 人
		実績			0 人		
活動①	講演会チラシ設置か所数	目標			40 か所	43 か所	44 か所
		実績			0 か所		
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標			17 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績			20 クラス		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			36,433	30,102	32,682
	人件費	会計年度任用職員（※2）		32,636 /10.4	27,272 /10.4	29,653 /9.4
		正職員（※3） /人数		30,458 /4.95	30,458 /4.95	33,842 /5.5
		人件費合計（LC）		63,094 /15.35	57,730 /15.35	63,495 /14.9
	総費用（TC）			66,891	60,560	66,524
	人件費割合（LC/TC）			0.94	0.95	0.95
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	10,800
	県支出金			0	0	5,400
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			36,433	30,102	16,482
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-19,951	
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	就学前の子どもに対する支援で幼児療育教室は待機児童は無く、成果指標の目標を達成し乳幼児健診のフォロー教室の役割を果たしている。また、発達相談や幼稚園・保育園の訪問支援では年々支援方法等の改良を行い支援の効率化は進んでいる。小中学校の支援では、巡回訪問で把握した子どもの状態に応じて教育相談や検査実施の支援につないだ。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	全体的に非正規の専門職員割合が高く、熟練の職員育成が難しく事業実施が不安定になることもある。人材育成方法を検討するとともに、更なる正規職員率の向上に向けた人事交渉が必要となる。限られた人材と予算を最大限に有効活用することを考える。	方向性	現状維持	内容	方向性は変えず資源の有効活用に力を入れ、効率的な事業運営を目指す。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	市川 敦

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●檀原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。</p> <p>●子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									
	檀原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	子どもの満足度（事業所アンケートによる）	目標			100 %	100 %	100 %
		実績			95 %		
成果②	保護者満足度（事業所アンケートによる）	目標			100 %	100 %	100 %
		実績			97 %		
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標			5,300 人	5,300 人	5,300 人
		実績			5,291 人		
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標			100 人	100 人	100 人
		実績			66 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			29,490	28,175	28,534
	人件費	会計年度任用職員（※2）		21,042 /7.6	20,510 /7.6	23,936 /7.6
		正職員（※3） /人数		42,456 /6.9	42,456 /6.9	45,225 /7.35
		人件費合計（LC）		63,498 /14.5	62,966 /14.5	69,161 /14.95
	総費用（TC）			71,946	70,631	73,759
	人件費割合（LC/TC）			0.88	0.89	0.94
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	34,953	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			34,054	2,028	28,534
	一般財源			-4,564	-8,806	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	4,564
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価 ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	児童発達支援事業所かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細かな療育を行い、保護者への個別相談にも力を入れ、成果指標の満足度は子ども、保護者ともに95%以上の高い満足度を得た。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	専門職の中には経験の浅い職員も多いため、より満足度を上げ目標達成のため、ミーティングの充実や研修参加など可能な範囲で効果的に職員のスキルアップを図る。	方向性	現状維持	内容	施設のキャパシティや予算には限りのある現状であるが、方向性は変えず、創意工夫を凝らすことで療育の質の向上を目指す。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	生涯学習部社会教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●青少年の健全育成を図ることを目的として、青少年を取り巻く有害環境の浄化及び非行防止のための事業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	教育相談（電話・面接）	目標			12 件	70 件	70 件
		実績			4 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	下校時巡視・街頭指導	目標			250 回	200 回	200 回
		実績			285 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			8,554	9,524	7,490
	人件費	会計年度任用職員（※2）		8,078 /2.2	7,882 /3	5,403 /3
		正職員（※3） /人数		7,384 /1.2	7,384 /1.2	2,154 /0.35
		人件費合計（LC）		15,462 /3.4	15,266 /4.2	7,557 /3.35
	総費用（TC）			15,938	16,908	9,644
	人件費割合（LC/TC）			0.97	0.90	0.78
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			8,554	9,524	7,490
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,064
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・ 悩み相談事業 ・ 娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・ 啓発活動 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	危険箇所における見守り活動に重点を置いており、地域の青少年健全育成に対する関心の高まりもあり、児童・生徒の安全維持には成果を感じられる。その一方で教育相談の件数が落ち込んでおり、可視化されにくい事案の存在が懸念される。	3.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	コロナ禍が始まってから青少年の生活・行動様式が様変わりしたように思われる。時代の変化に対応しながら家庭内等目に見えない場所での問題への取組の充実、そのための関係機関との連携のあり方が課題となる。		方向性	現状維持	内容	広報・啓発活動や巡視街頭指導等の活動及び人員のいずれについても、一定の費用及びマンパワーは必要であり、削減の余地は少ない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	成人式開催事業	担当課	生涯学習部社会教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新成人を対象に責任ある大人としての自覚と行動を促し、新しい門出を祝賀するため、成人の日に成人式祝賀式典を開催する。										
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		04 生涯学習・社会教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）										
	⇒ 基本的方向										
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	成人式開催事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	檀原市教育大綱										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	出席率	目標			80 %	80 %	80 %
		実績			72.9 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	実行委員会開催数	目標			5 回	5 回	5 回
		実績			5 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			3,694	2,324	2,561
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数		4,000 /0.65	4,000 /0.65	5,538 /0.9
		人件費合計（LC）		4,000 /0.65	4,000 /0.65	5,538 /0.9
	総費用（TC）			7,694	6,324	8,099
	人件費割合（LC/TC）			0.52	0.63	0.68
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			3,694	2,324	2,561
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,133
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				成人式祝賀式典 ・新成人の代表からなる実行委員会による企画運営		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	コロナ禍の中ではあったが、安全性を確保しつつ式典を完遂できた。式典の開催や参加への喜びを語る声も聞かれ、式典開催の意義を再確認することができた。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	近年はコロナ禍及び財政難の中で内容の工夫及びコストの見直しをしてきた。引き続きその方向を維持する。 民法改正による成人年齢引下げを受け、今後は対象年齢を引き続き20歳としたまま従来の成人式に代わる式典を開催する。		方向性	現状維持	内容	式典自体の事業費については、安全性とコスト見直しの両立に努める。 職員の人件費については一定の業務量を要するため、見直しの余地は少ない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	高齢者大学校事業	担当課	生涯学習部社会教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が心豊かに生きがいのある生活設計をするために幅広い学習の場を提供し、学んだことを地域社会に還元できるよう支援する。なお、本事業は令和3年度をもって終了する。										
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		04 生涯学習・社会教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）										
	⇒ 基本的方向										
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	高齢者大学校運営事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	檀原市教育大綱										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	受講生数	目標			120 人	0 人	0 人
		実績			89 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	講座の実施（5コース）	目標			40 回	0 回	0 回
		実績			0 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			10,971	9,859	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）		1,042 /0.6	990 /1	0 /0
		正職員（※3） /人数		3,385 /0.55	3,385 /0.55	0 /0
		人件費合計（LC）		4,427 /1.15	4,375 /1.55	0 /0
	総費用（TC）			14,356	13,244	0
	人件費割合（LC/TC）			0.31	0.33	-
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			1,102	126	0
	一般財源			9,869	9,733	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-9,869
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				当初予定していた以下のコースについてはコロナ禍のため実施せず、それに代わる特別講座（計5回）を開催した。 ・歴史・郷土コース ・政治経済コース ・文学コース ・歴史・郷土コース ・日本の民俗コース		

事業の 効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	コロナ禍のため当初予定していたコースを実施できず、代替としての特別講座（計5回）の開催のみであった。しかしながら、90名近くの出席があり、その学ぶ意欲に一定程度応えられたものと思われる。		4.3	
	やや低い				
	低い				

今後の 方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	当事業は令和3年度をもって終了した。今後はその継承として、年齢にかかわらず学びたい者が学ぶことができる代替事業を実施する予定である。		方向性	完了	内容	
			資源の配分			
			財源			
人員						

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習部社会教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフステージに応じた学習機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、地域の教育力を向上させる。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する ●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で自ら学び、学習することのできる機会を提供する。 ●地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す地域の教育力を向上させる。 										
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		04 生涯学習・社会教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり									
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます									
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	講座・事業参加率 (参加人数/募集人数)	目標		50 %	50 %	70 %
		実績		48.9 %		
成果②		目標				
		実績				
活動①	社会教育委員・社会教育指導員を対象とする会議・研究会	目標		14 回	10 回	10 回
		実績		2 回		
活動②	家庭教育講演会	目標		3 回	2 回	2 回
		実績		1 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			19,617	11,014	15,058
	人件費	会計年度任用職員（※2）		5,368 /2.2	5,190 /3	3,196 /3
		正職員（※3） /人数		4,000 /0.65	4,000 /0.65	7,999 /1.3
		人件費合計（LC）		9,368 /2.85	9,190 /3.65	11,195 /4.3
	総費用（TC）			23,617	15,014	23,057
	人件費割合（LC/TC）			0.40	0.61	0.49
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			2,253	1,423	1,644
	地方債			0	0	0
	その他			68	25	68
	一般財源			17,296	9,566	13,346
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-3,950
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議 ・家庭教育支援講座 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・学校・地域パートナーシップ事業 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	コロナ禍の中での安全な事業実施が最大の課題となり、あらゆる事業において中止または規模の縮小が相次いだ。可能な限り感染症対策を万全に講じてはいるが、コロナ禍以前のようペースでの実施が難しい。しかしながら、講座・事業への参加率は低くはなく、特に家庭教育事業に対する関心が高い。	4.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	コロナ禍の終息がまだ見えない中、引続き最大限に安全に配慮して事業を継続的に実施できるよう努める。		方向性	現状維持	内容	安全対策を含む事業にかかる一定の費用及び作業量は必要であり、削減の余地は少ない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	生涯学習部社会教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等の事業を活発に行う場を提供し、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び社会福祉の増進に貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館整備事業費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	利用者数（11地区公民館の延利用者数の合計）	目標	70,000 人	71,000 人	72,000 人
		実績	78,048 人		
成果②		目標			
		実績			
活動①	利用件数（11地区公民館の延利用件数の合計）	目標	4,700 件	4,800 件	4,900 件
		実績	5,191 件		
活動②		目標			
		実績			

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			59,744	61,506	50,537
	人件費	会計年度任用職員（※2）		765 /0.4	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数		12,306 /2	12,306 /2	12,306 /2
		人件費合計（LC）		13,071 /2.4	12,306 /2	12,306 /2
	総費用（TC）			72,050	73,812	62,843
	人件費割合（LC/TC）			0.18	0.17	0.20
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	4,900	0
	その他			180	180	180
	一般財源			59,564	56,426	50,357
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-9,207	
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				各地区公民館を指定管理者である地元自治委員会による管理運営を行い、地区公民館の活性と地域住民のニーズに応える活動を行った。また、市ホームページに地区公民館の概要を掲載した。八木地区公民館の防災倉庫等整備事業及び白檀地区公民館の受電設備更新工事を行った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	地区公民館の延利用件数及び延利用者数は、コロナ禍にもかかわらず目標を上回った。新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ、生涯学習を持続した結果により、目標数を上		
	やや低い		回った。		
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	今後も新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ、生涯学習を継続できるようにしていく。		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、ほぼ指定管理料及び維持管理経費であるため、削減の余地ははく、今後も施設老朽化に伴う修理費用が増大する。職員の人件費についても、今後の建物維持管理が必要であるので増員が求められる。	
			資源の配分				
			財源	拡大する			
人員			拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	生涯学習部社会教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習教室を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。 ●優れた美術作品を展示し、市民の芸術文化への関心を深めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。 									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	市立公民館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市中央公民館再配置計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	中央公民館貸室利用率（利用コマ数÷貸出可能コマ数）	目標			30 %	30 %	31 %
		実績			30.8 %		
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標			90 団体	91 団体	92 団体
		実績			92 団体		
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標			30 回	20 回	21 回
		実績			30 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			50,713	32,514	33,770
	人件費	会計年度任用職員（※2）		7,265 /3.8	8,011 /5	7,445 /4
		正職員（※3） /人数		24,612 /4	24,612 /4	24,612 /4
		人件費合計（LC）		31,877 /7.8	32,623 /9	32,057 /8
	総費用（TC）			75,325	57,126	58,382
	人件費割合（LC/TC）			0.42	0.57	0.55
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			10,200	0	0
	その他			8,773	5,997	6,255
	一般財源			31,740	26,517	27,515
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-4,225
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行った。また、生涯学習のきっかけづくりとなる各教室を実施した。榎原市美術展覧会は、新型コロナウイルスまん延防止のため、やむなく中止となった。中央公民館(本館・分館)の解体設計については、中央体育館の老朽化と同時施工や分館の本庁舎移転先の候補等、将来を見据えて一旦中止しました。</p>		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	中央公民館は移転後も適切な施設の維持管理を行い、各世代に対応した生涯学習のきっかけづくりとなる教室の機会を提供することで、教室終了後に新たに利用団体登録してもらい、中央公民館の施設利用につなげるようにしました。なお、榎原市美術展覧会は、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、やむなく中止し、市民の芸術活動発表の機会を失った。			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	生涯学習教室の検討 低年齢層の利用促進の検討		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、ほぼ人件費及び維持管理経費であり、築30年以上経過する施設の維持管理経費も増加傾向と考えるため削減の余地はない。職員の人件費についても、通常業務に加え、今後の建物維持管理が必要であるので増員が求められる。	
			資源の配分				
			財源	拡大する			
人員			拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営
--------	------	----------------

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	文化・スポーツ局文化振興課
		課室長名	中川 明彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。 									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒ 基本的方向	②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます								
	基本目標（その2）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	昆虫館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	自然科学学習事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	生物多様性飛鳥地域戦略									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	入館者数（年間）	目標			50,000 人	55,000 人	60,000 人
		実績			59,317 人		
成果②	特別展・企画展入館者数	目標			25,000 人	45,000 人	50,000 人
		実績			53,452 人		
活動①	特別展・企画展開催回数	目標			3 回	3 回	3 回
		実績			4 回		
活動②	観察教室等開催回数	目標			15 回	3 回	6 回
		実績			0 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			75,859	66,848	59,182
	人件費	会計年度任用職員（※2）		20,321 /17	21,560 /17	15,451 /12
		正職員（※3） /人数		43,379 /7.05	43,379 /7.05	49,224 /8
		人件費合計（LC）		63,700 /24.05	64,939 /24.05	64,675 /20
	総費用（TC）			119,238	110,227	108,406
	人件費割合（LC/TC）			0.53	0.59	0.60
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			19,439	20,157	24,519
	一般財源			56,420	46,691	34,663
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-21,757
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・ 特別展、企画展の開催する。 ・ 飛鳥地域の昆虫相の調査を実施する。 2. 教育普及活動に関すること。 ・ 博物館実習を実施する。 ・ 学習指導支援（モンシロチョウ出前講座）を実施する。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	管理運営について、特別展や企画展を開催することにより昆虫を中心とした生き物や自然、環境に関する情報提供ができ、昆虫相の調査により、今後の生物多様性飛鳥地域戦略の生き物の保全活動等の資料として活用できる。	4.1	
	やや低い				
	低い		教育普及活動について、将来博物館で働く学芸員を育成し、学習指導支援により小学校との連携が図られ、児童が命や自然の大切さを感じ学ばれ、環境教育への学習機会が図られた。		

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	博物館は情報の源であり博物館施設の肝でもあります。標本資料については、新館の収蔵スペースに余裕があるが標本の整理が遅れており、人員の増員が難しい中、現状の体制で少しずつ整理を進めていく必要があります。 昆虫館が開館し約30年が経過し、施設の効率的かつ安全な施設管理・運営に努めるには、本館施設及び機械関係の修繕や改修、新館の維持管理等を計画的に進めていく必要があ	方向性	拡大する	内容	直接事業費については、大半が昆虫館の管理運営に関する人件費や保守点検、修繕費であるため削減余地は少ない。人件費の職員及び会計年度任用職員についても、昆虫館の管理運営に対して過剰であるとは言えない。	
		資源の配分				
		財源	拡大する			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営
--------	------	----------------

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	文化・スポーツ局文化振興課
		課室長名	中川 明彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども読書活動推進計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	利用者登録率（登録者÷檀原市人口）	目標			34.4 %	36.9 %	39.4 %
		実績			26 %		
成果②	市民一人当りの貸出冊数（総貸出冊数÷檀原市人口）	目標			3.64 冊	4.17 冊	4.7 冊
		実績			2.79 冊		
活動①	ミニ企画展示開催数	目標			24 回	25 回	27 回
		実績			16 回		
活動②	SNSによる情報発信数	目標			240 回	250 回	270 回
		実績			150 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			53,680	61,608	55,783
	人件費	会計年度任用職員（※2）		5,032 /2	4,849 /2	5,043 /2
		正職員（※3） /人数		52,301 /8.5	52,301 /8.5	55,377 /9
		人件費合計（LC）		57,333 /10.5	57,150 /10.5	60,420 /11
	総費用（TC）			105,981	113,909	111,160
	人件費割合（LC/TC）			0.54	0.50	0.54
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	5,403	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			3,729	12,636	128
	一般財源			49,951	43,569	55,655
一般財源増加額（前年度比）				-	-	5,704
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	施設の老朽化、蔵書の新鮮度の低さの影響もあるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館や読書推進イベントの中止、万葉ホールがワクチン接種会場になった影響により開館時間が半減したことなどが達成率低迷の要因と考える。			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	読書活動の推進のため、施設の老朽化、蔵書の新鮮度の改善に取り組んでいかなければならない。イベント等も感染状況を考慮して再開して行く。		方向性	拡大する	内容	図書館利用率（貸出者数、貸出冊数）が減少傾向にあり、財源（資料費）人員共に拡大し、図書館サービスを拡充する必要がある。
			資源の配分			
			財源	拡大する		
人員			拡大する			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	文化・スポーツ局文化振興課
		課室長名	中川 明彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	科学館入館者数	目標		16,000 人	42,000 人	43,000 人
		実績		8,993 人		
成果②	イベント申込率（応募者数/募集人数）	目標		130 %	140 %	150 %
		実績		0 %		
活動①	チラシ配布件数	目標		180 件	190 件	200 件
		実績		0 件		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			34,729	25,845	29,628
	人件費	会計年度任用職員（※2）		5,466 /2	5,105 /2	5,223 /2
		正職員（※3） /人数		14,152 /2.3	15,998 /2.6	13,229 /2.15
		人件費合計（LC）		19,618 /4.3	21,103 /4.6	18,452 /4.15
	総費用（TC）			48,881	41,843	42,857
	人件費割合（LC/TC）			0.40	0.50	0.43
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			4,931	2,164	7,692
	一般財源			29,798	23,681	21,936
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-7,862
実施した事業内容（実績）				令和3年度 科学館運営、特別巡回展		

事業の 効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	5月の奈良県緊急事態措置に伴う休館及び接種接種会場設置に伴う制限等により達成率が減少した。		4.1	4.2
	やや低い				
	低い	■			

今後の 方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	ワクチン接種会場として数年休館及び制限を行っていたため、こども科学館の知名度がかなり減少している。市外や県外への広報活動及び学校関係への遠足誘致等を積極的に行っていく。	方向性	現状維持	内容	展示物等、かなり陳腐化しており集客に影響が出ている。しかし、高額な展示物の入替を行わずに、実験等のソフト面に力を入れ、利用者の満足度を上げる。職員の人件費についても、一定量の業務があり、過剰であるとは言えない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	文化・スポーツ局文化振興課
		課室長名	中川 明彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であり、文化・芸術団体が健全にしてかつ適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し支援する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化芸術振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	自立運営による事業数	目標			0 件	0 件	1 件
		実績			0 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業計画に対する執行率（実績額/予算額）	目標			100 %	100 %	100 %
		実績			98 %		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			1,880	1,835	1,505	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			3,385 /0.55	3,077 /0.5	3,077 /0.5
		人件費合計（LC）			3,385 /0.55	3,077 /0.5	3,077 /0.5
	総費用（TC）			5,265	4,912	4,582	
	人件費割合（LC/TC）			0.64	0.63	0.67	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	地方債			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	一般財源			1,880	1,835	1,505	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-375	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				団体を育成し、自立運営ができるよう補助金を交付し、支援する。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	団体の運営方法等を指導し、自立していけるように育成した。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	文化団体の活動が心豊かな生活を実現するとともに、活力のある社会を構築する。また、市の文化芸術振興に重要なこれらの団体が、健全にしてかつ適切な事業活動を行う環境を作っていく。		方向性	現状維持	内容	団体が将来的に自立運営ができるよう、事業の見直しを含め、指導や助言を行う。 職員の人件費については、一定量の業務があり、過剰であるとは言えない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営
--------	------	----------------

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	文化・スポーツ局文化振興課
		課室長名	中川 明彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●芸術的、文化的に優れた公演事業を安価で、多ジャンルに渡り行う。 ●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。 									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホール管理運営費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホールイベント事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	ホール、会議室等の利用率（利用回数/利用可能回数）	目標		55 %	55 %	55 %
		実績		0 %		
成果②	自主事業来客者率（購入者数/販売数）	目標		55 %	60 %	65 %
		実績		0 %		
活動①	自主事業広報手段件数	目標		220 件	130 件	240 件
		実績		0 件		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			261,004	213,432	256,977
	人件費	会計年度任用職員（※2）		930 /1	957 /1	0 /0
		正職員（※3） /人数		24,612 /4	17,844 /2.9	13,537 /2.2
		人件費合計（LC）		25,542 /5	18,801 /3.9	13,537 /2.2
	総費用（TC）			285,616	231,276	270,514
	人件費割合（LC/TC）			0.09	0.08	0.05
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			40,002	1,719	40,261
	一般財源			221,002	211,713	216,716
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4,286	
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				事業等開催なし。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	ワクチン接種会場設置として全館利用したため、貸館事業を停止した。			
	やや低い				
	低い	■			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	ワクチン接種会場として数年休館していたため、かしはら万葉ホールの知名度がかなり減少している。市外、県外への広報活動及び過去に利用している団体、個人に対して周知を図る。		方向性	現状維持	内容	貸館事業の多くは委託料であり削減の余地は少ない。自主事業について、文化・芸術を発信していくには、過剰であるとは言えない。 職員の人件費についても、一定量の業務があり、過剰であるとは言えない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	文化・スポーツ局スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●檀原市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーションの活動を支援することにより、生涯スポーツの振興を推進する。</p> <p>●東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、カザフスタン共和国とウクライナのホストタウンとして、奈良県と協働して啓発イベントや交流事業、事前・事後合宿受入事業等を行い、東京大会への機運醸成とともにスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市スポーツ推進計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標			26 人	26 人	28 人
		実績			24 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報の発信	目標			20 回	24 回	28 回
		実績			24 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			44,914	33,541	28,870
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /1.5	2,737 /1	1,777 /0.5
		正職員（※3） /人数		17,229 /2.8	17,229 /2.8	19,998 /3.25
		人件費合計（LC）		17,229 /4.3	19,966 /3.8	21,775 /3.75
	総費用（TC）			62,143	50,770	48,868
	人件費割合（LC/TC）			0.28	0.39	0.45
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			393	69	365
	一般財源			44,521	33,472	28,505
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-16,016
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 		

事業の 効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	・年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った（10件）。 ・東京オリパラ大会関連情報や地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信した（24回）。	3	4.4
	やや低い			10.2	
	低い				

今後の 方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・新型コロナの拡大により、事業中止せざるを得ない状況の中、支出抑制に努め、スポーツツーリズム等アフターコロナを見据えた政策を検討し、交流人口増加、地域活性化を図る必要がある。 ・令和13年開催予定の国スポ・障スポ大会に向けて、市民の機運醸成を図っていく。	方向性	拡大する	内容	今後当市の交流人口を増やし、地域活性化をするためには、スポーツツーリズム推進が必要であり、増員が必要となる。一方で財源は、民間資金等するなど、創意工夫するため現状維持とする。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	文化・スポーツ局スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●かしはらスポーツフェスティバル（市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭）などの各種スポーツ大会に加え、幅広い世代が参加できるスポーツ教室を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会の提供に取り組む。</p> <p>●トップアスリートの学校訪問事業などを通じて、子ども達がスポーツに対する興味・関心を深めるとともに競技力向上等に取り組む。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	市主催スポーツイベントの参加者数	目標			9,300 人	10,200 人	11,800 人
		実績			5,559 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標			10 回	12 回	15 回
		実績			4 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			9,693	5,626	8,149
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /1.5	2,737 /1	1,777 /0.5
		正職員（※3） /人数		15,998 /2.6	15,998 /2.6	18,767 /3.05
		人件費合計（LC）		15,998 /4.1	18,735 /3.6	20,544 /3.55
	総費用（TC）			25,691	21,624	26,916
	人件費割合（LC/TC）			0.62	0.87	0.76
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			9,693	5,626	8,149
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,544
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	・主に6～10月開催の「市民体育大会」は、新型コロナ禍で約30競技のうち約3分の1が中止となったため、RIと比較して参加者は半減した。一方、11月開催の「スポーツ・レクリエーション祭」は、ほぼ例年どおり実施し、参加者数は487名で、RI（448名）と比較して増加した。 ・「トップアスリートの学校訪問」は、一部中止となり、4校実施にとどまった。	3	4.4
	やや低い			10.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	・感染症対策を講じながら、ウィズコロナ時代の新しい形の大会運営を模索しつつ、より多くの市民がスポーツを「する」機会を提供するため、官民連携してスポーツイベント等を実施していく。また、奈良県立医科大学の知見を活かしながら、スポーツを通じた健康増進を推進していく。		方向性	拡大する	内容	スポーツイベント等を実施するためには、マンパワーが必要であり、増員の必要がある。一方で財源は、民間資金等するなど、創意工夫するため現状維持とする。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	文化・スポーツ局スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曾我川緑地体育館・曾我川緑地、ひがしたけだドーム・東竹田近隣公園とする。</p> <p>●中央体育館は、直営にて市民のスポーツ振興並びに地域福祉の増進を図る。なお、中央体育館について、令和4年度から指定管理者制度を導入する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	市立体育館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	利用者総数	目標		249,400 人	282,200 人	292,200 人
		実績		181,024 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①		目標				
		実績				
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			134,682	134,576	146,364
	人件費	会計年度任用職員（※2）		4,250 /2	3,994 /2	0 /0
		正職員（※3） /人数		12,306 /2	12,306 /2	13,229 /2.15
		人件費合計（LC）		16,556 /4	16,300 /4	13,229 /2.15
	総費用（TC）			146,988	146,882	159,593
	人件費割合（LC/TC）			0.11	0.11	0.08
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			879	879	879
	地方債			0	0	0
	その他			3,004	1,035	8,033
	一般財源			130,799	132,662	137,452
一般財源増加額（前年度比）				-	-	6,653
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。中央体育館については管理運営業務を行い、令和4年度からの指定管理者制度導入を実施した。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、令和3年5月を臨時休館とした。また、開館中も施設利用者数の制限を実施したことから、屋内スポーツ施設のうち、トレーニングルームの利用者数が特に減少したが、コロナ対策を講じ市民のスポーツに親しむ機会の確保に努めた。	3.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、安全安心な施設運営に取り組んでいく。 ・指定管理者と連携し、WEBサイトやSNSを活用し情報発信を強化するほか、広告媒体を活用することで利用者促進に取り組んでいく。 ・スポーツ環境の持続的な提供に向け、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していく。	方向性	現状維持	内容	事業費については、令和4年4月1日より曾我川緑地公園・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場・ひがしたけだドームに中央体育館を併せて指定管理者制度を導入することで、さらに経費の削減に取り組んでいる。	
		資源の配分				
		財源	削減する			
人員		削減する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	檀原運動公園管理活用事業	担当課	文化・スポーツ局スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	檀原運動公園管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市スポーツ推進計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	利用者総数	目標		235,000 人	250,000 人	250,000 人
		実績		149,983 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①		目標				
		実績				
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			66,990	42,085	54,865
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		14,091 / 2.29	14,152 / 2.3	13,229 / 2.15
		人件費合計（LC）		14,091 / 2.29	14,152 / 2.3	13,229 / 2.15
	総費用（TC）			81,081	56,237	68,094
	人件費割合（LC/TC）			0.17	0.25	0.19
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			5,254	777	5,005
	一般財源			61,736	41,308	49,860
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-11,876
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監視及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。</p> <p>また、橿原運動公園と橿原公苑の一体整備に係る、奈良県との協議を行うとともに、市スポーツ施設計画の策定を行った。</p>		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、総合プールを休止としたほか、有料施設を令和3年5月に臨時休館とした。利用者数は総合プール休止の影響が大きく減少しているが、令和元年度に整備した多目的グラウンドの利用者数が年々増加しており、コロナ対策を講じ市民のスポーツに親しむ機会の確保に努めた。	3.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、安全安心な施設運営に取り組んでいく。 指定管理者と連携し、WEBサイトやSNSを活用し情報発信を強化するほか、広告媒体を活用することで利用者促進に取り組んでいく。 スポーツ環境の持続的な提供に向け、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していく。 	方向性	現状維持	内容	指定管理者制度の導入することで経費の削減に取り組んでいる。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	シルクの杜管理活用事業	担当課	文化・スポーツ局スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●新沢千塚古墳群の自然豊かな環境において、健康づくり、生涯学習の普及支援、地域の世代間交流の拠点となる場を提供し、市民の健康の維持増進、交流人口の拡大、さらには観光の振興による地域の活性化を図るとともに、利用者の意見や要望を活用しサービスの改善・充実を図り、更なる利用の促進に努める。</p> <p>●経済性や効率性のみならず、市民サービスの向上や行政責任の確保など多角的な観点から、指定管理者制度の導入を踏まえて、公の施設の管理運営の在り方について検討を進める。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	シルクの杜管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	利用者数	目標		117,000 人	131,000 人	131,000 人
		実績		71,399 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①		目標				
		実績				
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			119,661	114,463	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）		5,603 /6	5,554 /6	0 /0
		正職員（※3） /人数		23,997 /3.9	23,997 /3.9	23,997 /3.9
		人件費合計（LC）		29,600 /9.9	29,551 /9.9	23,997 /3.9
	総費用（TC）			143,658	138,460	23,997
	人件費割合（LC/TC）			0.21	0.21	1.00
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			28,574	14,848	0
	一般財源			91,087	99,615	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-91,087
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				施設の運営・維持管理等の管理運営業務を行う。また、自主事業を行い、生涯学習の場を提供する。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、令和3年5月を臨時休館とした。また、開館中も施設利用者数の制限を実施したことから利用者数が減少したが、コロナ対策を講じスポーツに親しむ機会の確保に努めた。	3.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、安全安心な施設運営に取り組んでいく。 指定管理者と連携し、WEBサイトやSNSを活用し情報発信を強化することで利用者促進に取り組んでいく。 スポーツ環境の持続的な提供に向け、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していく。 	方向性	現状維持	内容	令和4年4月1日より令和19年3月31日まで指定管理者制度を導入することで、経費の削減に取り組んでいる。	
		資源の配分				
		財源	削減する			
人員		削減する				